

新エネルギー推進課

環境活動支援センター事業費	103
地球温暖化対策推進事業費	104
エネルギー対策費（新エネルギー導入促進事業費）	105
こうち型地域還流再エネ事業主体出資金	106
地球温暖化防止県民会議活動推進事業費	107

事業名	平成24年度	平成24年度	平成25年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
環境活動支援センター事業費	15,924	15,924	15,923		(入)5,920	10,003

1 目的

環境活動に対する支援や環境学習の推進に加え、県民運動としての地球温暖化防止等の取組を進めるために、環境活動支援センターの運営等を支援する。

2 内容

(1) 環境活動支援センター事業実施委託料 (15,815千円 (一) 9,895千円 (入) 5,920千円)

環境活動に対する支援や環境学習の推進拠点としての環境活動支援センターの運営及び普及啓発などの事業を「NPO法人環境の杜こうち」に委託する。

- ① 県民の環境活動に対する支援や環境学習の推進
- ② 地球温暖化防止活動の推進

(2) 事務費 (108千円 (一) 108千円)

○ 環境活動支援センター外部評価委員会の開催

3 平成24年度に実施した主な事業

- ① 環境活動支援・・・環境活動に関する情報提供等 (メールマガジン配信先1,101か所)
- ② 環境学習支援・・・こどもエコクラブ県事務局、エコまなぶ号貸出、環境学習講師派遣
- ③ 地球温暖化防止・・・推進員活動支援、学校版CO2削減コンテスト (参加校30校)

事業名	平成24年度	平成24年度	平成25年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
地球温暖化対策推進事業費	17,267	11,267	10,725			10,725

1 目的

高知県地球温暖化対策実行計画に基づき、高知県自ら温暖化防止の取組を進めるとともに、県民や事業者と連携・協働して、地球温暖化防止活動を県民運動として取り組む。

2 内容

(1)地球温暖化対策推進事業費 (3,369千円 (一)3,369千円)

高知県地球温暖化対策実行計画に基づく取組の進捗管理を行うとともに、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、公表を義務付けられている県全体の温室効果ガス排出量の算定を行う。

(2)環境マネジメントシステム推進費 (7,356千円 (一)7,356千円)

地球温暖化防止のため、高知県自らが出先機関を含む全庁の職場でエコオフィス活動を展開するとともに、民間団体等へもエコオフィス活動を広めることにより、温室効果ガスの削減を行う。

3 平成24年度に実施した主な事業

- ・平成22年度温室効果ガス排出量の算定
(平成25年3月現在の公表統計書等に基づく暫定値 7,244千t-CO2)
- ・高知県エコドライブマイスターによるエコドライブ教習会の実施
(市町村が主催して2教習所で実施した講習会の開催支援 16名参加)
- ・県有162施設(本庁舎3、出先機関74、県立学校47、県立病院2、指定管理施設36)の温室効果ガスの排出量削減(平成23年度削減実績:平成21年度比 -1,431千t-CO2、-4.5%※)
- ※ 高知県庁環境マネジメントシステム(コツコツニュース)の報告データ
- ・デマンド警報装置設置施設の拡大
(設置個所拡大 103施設→110施設)
- ・省エネ法改正に伴う中長期計画書及び定期報告書等の作成
- ・県有施設に対する省エネサポーターの派遣 (11件)
- ・温室効果ガス削減対策診断支援事業実施 全体研修参加 46事業者、個別相談受診 5事業者
(環境省との共催) 個別診断受診 11事業者 (14事業所)

事業名	平成24年度	平成24年度	平成25年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
エネルギー対策費 (新エネルギー導入促進事業費)	67,130	25,335	9,187	1,734	(諸) 8	7,445

1 目的

全国でも優位な新エネルギー資源をもつ地域特性を活かし、地球温暖化対策に寄与するとともに、産業振興や県民生活の向上につなげていくため、官民が連携して新エネルギーの一層の導入を促進する。

また、導入促進による新エネルギーに関するニーズの拡大を産業振興につなげるため、県内参画事業者の掘り起こしや人材の発掘等を行い、新エネルギー関連産業のシーズの発掘・育成を行う。

2 内容

(1) 自然エネルギー協議会負担金 (50千円 (一) 50千円)

(2) 事務費 (9,137千円 (一) 7,395千円 (国) 1,734千円 (諸) 8千円)

- 高知県新エネルギー導入促進協議会の開催
- こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会の開催
- 新エネ産業交流会の運営
- こうち型地域還流再エネ事業プロポーザルの実施
- その他事務費

3 平成24年度に実施した主な事業

- 高知県新エネルギー導入促進協議会の開催 3回
- こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会の開催
 - ・事業化検討協議会 2回
 - ・太陽光発電検討部会 2回
 - ・風力発電検討部会 2回
 - ・小水力発電検討部会 3回
- 新エネ産業交流会の開催 3回

事業名	平成24年度	平成24年度	平成25年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
こうち型地域還流再エネ事業主体出資金			170,000			170,000

1 目的

再生可能エネルギーによる発電事業で得られる収益等の経済効果を地域内で最大限還流させるため、県、市町村、民間企業の官民協働での発電事業会社を設立する。

2 内容

○こうち型地域還流再エネ事業主体出資金（170,000千円（一）170,000千円）

- ・出資先：株式会社（発電事業会社）
- ・出資金：170,000千円（うち安芸市分現年化46,670千円）
- ・発電種別：太陽光発電
- ・設備規模：県内6カ所 計約9.5MW（うち安芸市分4MWを含む）

3 平成24年度に実施した主な事業

○高知県・安芸市地域還流メガソーラー発電事業

【発電事業主体】

県、安芸市、公募で選定された民間事業者の出資により発電事業会社を設立する。

資本金 1億6,800万円

（出資内訳）

- ・県 4,667万円
- ・安芸市 4,667万円
- ・民間事業者 7,466万円

本店所在地 安芸市

【発電設備（太陽光発電設備）】

設置場所：安芸市穴内乙2114番地、2712番地1（安芸市妙見山）約7.5ha

発電出力：4メガワット

【実施状況】

H25年2月5日 県、安芸市との間で基本協定を締結

- 2月12日 プロポーザル公募開始
- 2月18日 説明会開催（参加11社）
- 2月28日 プロポーザル参加申込締切
- 3月15日 プロポーザル提案書提出締切
- 3月26日 プロポーザル審査会の開催

【今後の予定】

- H25年5月 県、安芸市、民間事業者による3者協定締結
- 5月～ 系統連系の確定、会社設立準備
- 10月～ 発電事業会社設立、事業着手

事業名	平成24年度	平成24年度	平成25年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
地球温暖化防止 県民会議活動推 進事業費	9,162	9,162	9,091			9,091

1 目的

高知県地球温暖化対策実行計画（平成23年3月策定）に基づき、県民や事業者と連携・協働して、地球温暖化防止活動を推進するための高知県地球温暖化防止県民会議事務局を運営する。

2 内容

(1) 地球温暖化防止県民会議事務局運営費（398千円（一）398千円）

県民会議総会及び行政部会の運営等を行う。

(2) 事業者部会事業推進費（4,628千円（一）4,628千円）

県民会議事業者部会が実施する県内事業者の温暖化対策を推進するための各事業を委託する。

(3) 県民部会事業推進費（4,065千円（一）4,065千円）

県民会議県民部会が実施する各家庭での温暖化対策を推進するための各事業を委託する。

3 平成24年度に実施した主な事業

(1) 地球温暖化防止県民会議事務局運営費

- ・総会の開催 1回（出席68団体82名）※会員数261団体（平成25年3月末現在）
- ・行政部会の開催 2回
- ・ワーキング（実行計画（区域施策編）策定）の開催 1回

(2) 事業者部会事業推進費

- ・事業者部会の開催 2回
- ・ストップ温暖化宣言事業者推進事業 宣言事業者31者
- ・省エネアドバイザーの派遣 30回
- ・エコアクション21研修会の開催 1回
- ・エコアクション21審査人養成 1名
- ・エコアクション21登録事業者数 136事業者
- ・エコ通勤ウィークの実施 17団体、延べ885人が参加、2.73t-CO2の削減

(3) 県民部会事業推進費

- ・県民部会の開催 5回

- ・ワーキングの開催
(グリーンコンシューマー 1回、レジ袋削減 3回、木づかい 1回、交通エコポイント利用促進 2回、電気自動車急速充電器普及検討 3回、コツコツ電気削減コンソーシアム 4回 夏の節電キャンペーン 1回)
- ・「男も(女も)！持つぞマイバッグキャンペーン」の開催
参加者総数：1,364名 C02削減総量：2583.6kg
- ・交通エコポイント原資の利用還元事業 「ですか」でゴーの実施
利用者2,496名(平成25年3月末現在)
- ・環境家計簿の普及
「子どもにもつけられる環境家計簿」促進プロジェクト 出前授業 6小学校
- ・一般家庭でのエネルギー使用量調査の実施
- ・「家庭のエネルギーモノサシ調査」 応募353世帯(平成25年2月末現在)